希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2025 年 7 月 4 日号

■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと堅調相場継続が期待される週が予想されます。今週（6/30～7/4）の相場を占う『RU-RD 指標』の 6 月 20 日週は+7.7%と 4 週連続でプラス圏となったことで、本来ですと堅調相場継続が期待される週となります。さらに、来週（7/7～7/11）の相場を占う 6 月 27 日週は+6.9%と 5 週連続でプラス圏となったことで、本来ですと堅調相場継続が期待される週となります。「5 週連続でプラス圏」は 4 月 18 日週～5 月 16 日週の「5 週連続でプラス圏」以来ですが、5 月 23 日週-5.8%を 1 週挟んだだけで、実質「10 週連続でプラス圏」で明らかに「相場操縦」が行われていることを示唆していますが、T-Model 開始以降、初めてのことが起きています。最初の 4 月 18 日週～5 月 16 日週の「5 週連続でプラス圏」の時に、『今回の「5 週連続プラス圏」は、23 年 4 月 21 日週～23 年 5 月 26 日週の「6 週連続プラス圏」以来、約 2 年振りの珍しい現象で、日経平均がアベノミクス以降の最高値である 23 年 6 月高値 33772 円まで急騰する時期に表れています。当時のドル円は 23 年 3 月 130 円→6 月 145 円まで+15 円幅の大幅円安、今回も 4 月 21 日週安値 139.8 円→5 月 12 日週高値 148.6 円まで約+9 円幅の円安過程に表れたことで共通していますが、異なるのは前者がその後、10 月 30 日週 151.7 円までさらに円安が進んだのに対し、今回は逆に、先週 142 円台まで円高が進行していることです。従って、今回の「5 週連続プラス圏」は以前からお伝えしているように、昨年の「令和のブラックマンデー」後の 24 年 8 月 16 日週～8 月 30 日週の「3 週連続プラス圏」に近いかたちと考えられ、昨年の「令和のブラックマンデー」後を参考にすると一旦は「2 番底」の急落調整に警戒するタイミングを迎えそうです。昨年の「令和のブラックマンデー」時の日経平均を振り返ると、24 年 8 月 9 日週安値 31156 円後、9 月 6 日週高値 39080 円まで+25.4%（+7924 円）反発、その後、9 月 13 日週安値 35247 円まで-9.8%（-3833 円）急落して「2 番底」を付けています。今回も 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円後、5 月 16 日週高値 38494 円まで+25.0%（+7702 円）とほぼ同じ幅と率の反発を実現しており、近い将来、「2 番底」を付ける急落調整には注意が必要な時間帯に入りそうです。』と指摘しましたが、「2 番底」を起こさないよう「相場操縦」を行われた可能性があります。それは本物の外国人かどうかは

別にして、外国人の買い越しが今回は 3 月 24 日週～6 月 9 日週まで「11 週連続の買い越し」、日経平均がアベノミクス以降の最高値を付けた「6 週連続プラス圏」(23 年 4 月 21 日週～23 年 5 月 26 日週)のときも表れた 2023 年 3 月～6 月まで「12 週連続買い越し」と共通しているからです。本来は『昨年の「令和のブラックマンデー」後の急反発時と同様に、一旦、「2 番底」形成後に 7 月 20 日参議院選挙に向けての「選挙相場」の急反発を想定』していましたが、『RU-RD 指標』の「連続プラス圏」が継続し、今回は「2 番底」が無く、そのまま「相場操縦」に突入したかたちです。ただ、その「相場操縦」の一つの指標である外国人の買い越し(累計)が 25 年 6 月 9 日週 26.2 兆円に対し、前回 23 年 6 月 12 日週 26.6 兆円と同水準に並び、23 年は「12 週連続買い越し」が途切れた 23 年 6 月 12 日週に日経平均は 33706 円が天井を打ちましたが、外国人の連続買い越しも「11 週連続の買い越し」で途切れています。今週は週末 4 日が米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)のため 3 日に 6 月雇用統計発表、来週末 11 日にミニ SQ と投機筋の「相場操縦」が起きやすい重要スケジュールを控えており、どうなるかが注目されます。

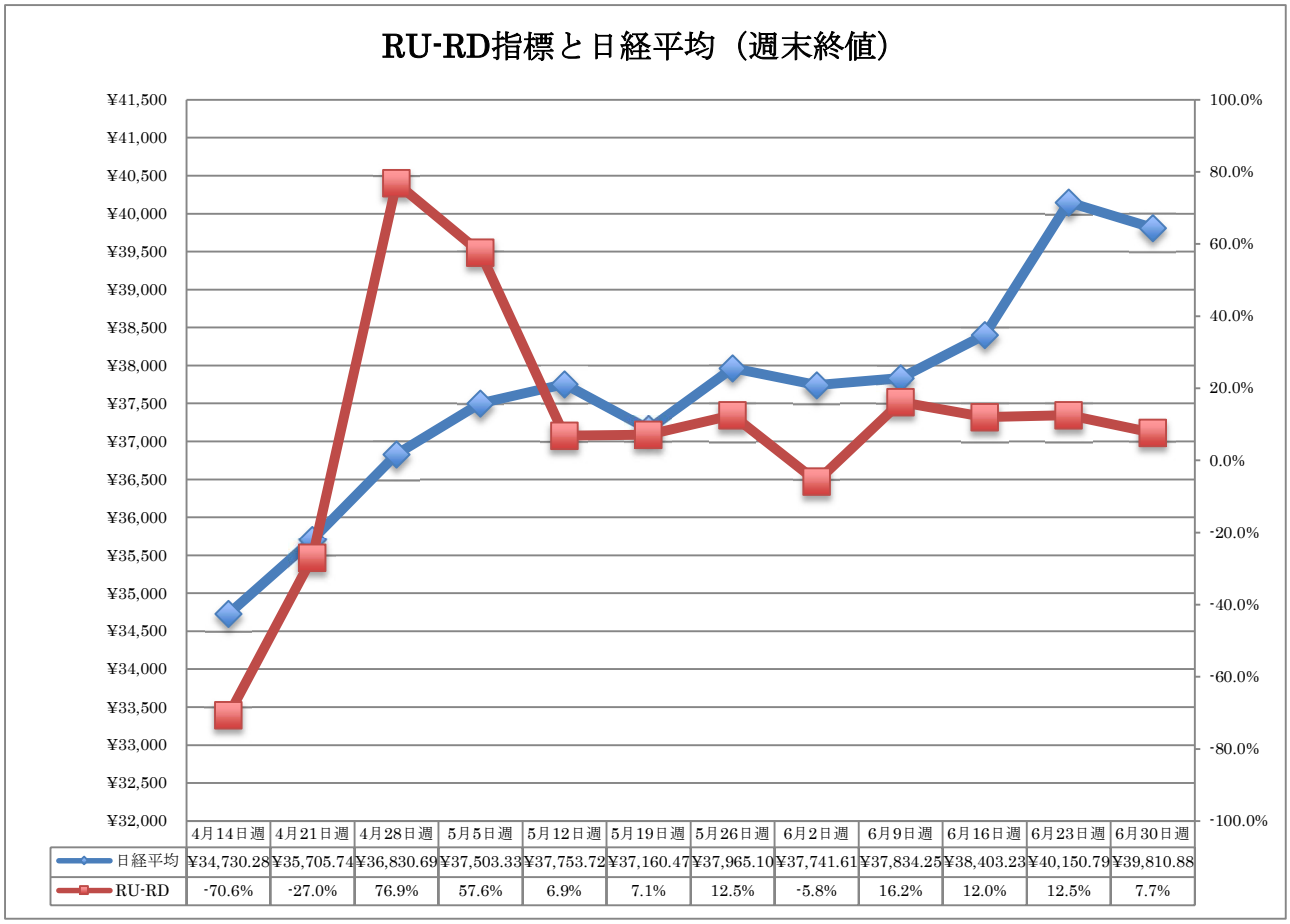
先週の相場で注目すべきは、日経平均が 1 月 27 日以来、5 か月ぶりに 4 万円の大台を回復、米国株式市場でも NY ダウが 44000 ドル手前まで回復したことで、日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』が 6 月 27 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れ、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』も 6 月 27 日週に 2 回目の「上値目標値+2%乖離」が表れたことです。また、日経平均への影響が大きいドル円の T-Model 理論「目標値±1%乖離」も同じ 6 月 27 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、日経平均、NY ダウが「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面、ドル円が「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたちになっています。相互関税による米経済への下押し圧力や中東情勢への警戒から売りが進んでいましたが、足元では関税交渉が徐々に進展、イスラエルとイランの停戦合意で中東リスクが後退したことが背景。また、7 月の米連邦準備理事会(FRB)での利下げ観測がにわかに浮上していることも株式市場を支えています。ボウマン FRB 副議長が 23 日、「インフレ圧力が抑えられていれば次回会合にでも利下げを支持する」と発言、20 日にはウォラー理事も「早ければ 7 月にも利下げできる」述べましたが、特に、ボウマン氏は FOMC のメンバーの中でも利下げに慎重な「タカ派」とされていたため、市場関係者からは大きな方針転換と受け止められています。トランプ米大統領は FRB に早期利上げを求め、パウエル FRB 議長の解任に言及したことから、政治的な思惑も指摘されています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 25 年 5 月 2 日週+7.1%→5 月 9 日週+5.7%→5 月 16 日週+11.4%→5 月 23 日週+4.3%→5 月 30 日週+7.1%→6 月 6 日週+14.3%→6 月 13 日週+12.9%→6 月 20 日週+17.1%→6 月 27 日週+18.6%と 10 週連続で「プラス圏」に浮上しています。以前から『「令和のブラックマンー」が起きた 24 年 8 月 2 日週～8 月 9 日週以来、約 9 ヵ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を割り込んで、目先の「底値圏」に到達しています。過去、同指標が「-70%」を下回ると一旦、底

入れする傾向があり、直近では「令和のブラックマンデー」の暴落局面で表れた 24 年 8 月 5 日週-84.3%が記憶に新しいところです。』と指摘し、予告通り、「4 月 11 日週-77.1%」が表れて以降、日経平均は 5 か月振りの 4 万円台回復で現実化したかたちです。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていないことです。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 5 月 2 日週-24.5%→5 月 9 日週-27.9%→5 月 16 日週-16.9%→5 月 23 日週-3.3%→5 月 30 日週+6.4%→6 月 6 日週+8.3%→6 月 13 日週+9.3%→6 月 20 日週+11.2%→6 月 27 日週+12.4%と、5 週連続で「プラス圏」に浮上しています。今回は 1 月 20 日に「トランプ政権 2.0」に移行したことで、バイデン政権時代の「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」による不正な株価吊り上げの反動から久しぶりに「移動平均ベース」でも「-40%超の下限ゾーン」を割り込む「底値圏」が表れる可能性がありそうです。これまで「逆イールド」のなかで唯一の緩和策として残っていた「10 年-3 か月」の連続「逆イールド」も 24 年 12 月 13 日+0.06%と遂に終了、「連続逆イールドは 767 日」と 1930 年代の「大恐慌」前夜に記録したこれまでの過去最長 700 日を大きく上回っています。つまり、現在は『令和の「大恐慌」』前夜であることを示唆しており、それが近未来にスタートすることを「覚悟」する時期を迎えています。以前から、『T-Model 理論『円キャリートレード指数』が 22 年 2 月、23 年 1 月を結んだトレンドラインを割り込むようですと「円キャリートレード」終了のサイン点灯とともに『令和の「大恐慌」』が始まるサインとなる可能性があるため要注目です。』と指摘し、前述の通り、4 月 22 日に一時 139 円台まで円高が進行しました。ただ、T-Model 理論『円キャリートレード指数』は先週 6 月 27 日週 1.49 倍と、直近に記録した 2 月 28 日週 1.40 倍を手前に足踏みし、むしろ「円キャリートレード」が再度起きているようにも見え、2004 年 7 月 1 日週 1.54 倍に対する「2 番天井」のようなかたちです。今後、『円キャリートレード指数』が昨年の「令和のブラックマンデー」に記録した 24 年 9 月 9 日週 1.39 倍を割り込むと「円キャリーの巻き戻し」が再度始まり、今回の 139 円を一気に割り込み円高が加速する可能性が高いため注意が必要です。T-Model 理論『円キャリートレード指数』から目が離せない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 30 日に 5 月鉱工業生産、7 月 1 日に 6 月日銀短観、6 月消費動向調査、2 日に 6 月マネタリーベース、4 日に 5 月家計調査、海外では、30 日に中・6 月製造業・非製造業 PMI、欧・5 月マネーサプライ、米・6 月シカゴ購買部協会景況指数、7 月 1 日に中・6 月財新製造業 PMI、欧・6 月消費者物価指数、米・6 月 ISM 製造業景気指数、5 月 JOLTS 求人件数、6 月自動車販売台数、2 日に欧・5 月ユーロ圏失業率、米・6 月 ADP 雇用統計、3 日に中・6 月財新サービス業 PMI、米・5 月貿易収支、6 月雇用統計、5 月製造業受注、6 月 ISM 非製造業景気指数などが予定されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は 7 月 4 日に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が 24 年度の運用実績公表、海外では、30 日に欧・ECB フォーラム(7 月 2 日まで)、7 月 1 日に香港・株式市場は祝日のため休場(香港特別行政府設

立記念日)、4 日に米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)、5 日に英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演、などが予定されています。」とコメントしました。



６月９日週	６月 16 日週	６月 23 日週	６月 30 日週
¥37,834.25	¥38,403.23	¥40,150.79	¥39,810.88
16.2%	12.0%	12.5%	7.7%

先週の日経平均は、高値 40852 円(6 月 30 日)・安値 39444 円(7 月 2 日)と推移、3 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、前の週にハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数、S&P500 指数が史上最高値を更新したことを受け、一時 700 円近く上昇して 4 万 852 円と T-Model 理論「上値目標値+2%乖離」を 2 週連続で超えましたが、7 月 2 日トランプ米大統領が日本に対して関税交渉の合意に懐疑的な見方を示し、日本からの輸入品に対する関税について、「30%か 35%、あるいはわれわれが決める数字を払ってもらう」と語ったことで、先行き不透明感が強まったほか、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに慎重な姿勢を再表明したこともあり、週間ベースでは-340 円安と 4 週間振りに下落して終了、尚、日経平均は「前年比」ベースでは 2 月-5.1%→3 月-11.8%→4 月-6.1%→5 月-1.4%と 4 ヵ月連続の「前年割れ」で 22 年 1 月～6 月の 6 か月連続「前年割れ」以来の大変化が起きていましたが、6 月+2.3%と 5 か月振りに

プラス転換しています（先週予告していた上値メド 39827 円～40623 円（+2%かい離）//下値メド 38892 円～38114 円（-2%かい離））。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、7 月 2 日に 39500 円大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に 7 月 4 日に 40000 円大台替えで仕切り直しが入りました。40500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、39500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、従って、28 日（土曜日のため週明け 30 日）までに 41000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。42000 円大台替えで仕切り直し、逆に、39000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、従って、6 月までに 41000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。42000 円大台替えで仕切り直し、逆に、39000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→となり、中期・長期の方向感なしは変わりませんが、短期が再び強含みに変化したことで、目先は上げやすいながらも全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、6 月 27 日週に日経平均に「上値目標値+2%乖離」が表れ、さらに先週 7 月 4 日週も 2 週連続で「上値目標値+2%乖離」が表れ、目先は一旦、「下値目標値-2%乖離」が表れるかたちになりました。またドル円も 6 月 27 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、『日経平均と同様、目先は「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れるかたちです。』と指摘しましたが、先週 7 月 4 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れ、再び、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安リバウンドか、2 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れるか、注目されます。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 44885 ドル（7 月 3 日）・安値 43889 ドル（6 月 30 日）と推移、2 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、米連邦準備制度理事会（FRB）による 7 月利下げ観測は後退し、3 日に発表された 6 月米雇用統計が市場予想を上回り、労働市場の減速への懸念が後退したことに加え、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長に対して再度利下げを求め、ベッセント米財務長官も「実質金利は現時点で非常に高い」、「ここで利下げなければ、9 月に大幅利下げの可能性がある」との見方を伝えたことから T-Model 理論「上値目標値+2%乖離」を 2 週連続で超え、週間ベースで+937 ドル高と 3 週続伸、2 週連続 1000 ドル近い上昇で終了、尚、6 月の NY ダウは月間ベースで+1827 ドル（+4.3%）高と 2 ヵ月連続で反発（2 月-704 ドル、3 月-1839 ドル、4 月-1332 ドル）し、また 4～6 月の四半期ベースの S&P500 は、前四半期末から一時、14%下落したものの、最終的に+11%上昇しており、過去約 100 年で最大の反発で終了しています（先週予告していた上値メド 43284 ドル～44149 ドル（+2%かい離）//下値メド 42455 ドル～41605 ドル（-2%かい離））。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、6 月 27 日に 43500 ドル大台替えで仕切り直しが入り、30 日に 44000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、7 月 1 日に 44500 ドル大台替えでカウントダウン継続に 1 日間、従って、2 日までに 45000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。45000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、43500 ドル大台割れで下落スタート

となります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 6 月 24 日に 43000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、30 日に 44000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 6 日間、従って、7 月 6 日（日曜日のため週明け 7 日）までに 45000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、43000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に 6 月に 43000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、同月 44000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月で時間切れ。46000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、43000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期→となり、中期が時間的リミットのある強含み、長期が方向感なしは変わりませんが、短期が方向感なしに変化したことで、目先を含め、もうすぐ全体的に方向感なしに変化して乱高下しそうです。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は以前から『4 月 18 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたかたちです。これで今後は再び「下値目標値-2%乖離」が表れる下落局面が予想されますが、注目は「上値目標値+2%乖離」が 1 週で終わるのか、何週か続けるのかにあります。』と指摘しましたが、「下値目標値-2%乖離」が表れず、逆に、6 月 27 日週に 2 回連続で「上値目標値+2%乖離」が表れ、さらに、先週 7 月 4 日週も 3 回連続の「上値目標値+2%乖離」が表れ、目先は一旦、より「下値目標値-2%乖離」が表れやすいかたちになりました。一方、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、6 月 25 日に 20000 ポイント大台替えで仕切り直しが入り、7 月 3 日に 20500 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 8 日間、従って、11 日までに 21000 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、20000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、6 月 25 日に 20000 ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。21000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、19000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、5 月までに 2000 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。21000 ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、18000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期→となり、長期の方向感なし、中期が強含みは変わりませんが、短期が時間的リミットの強含みに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。

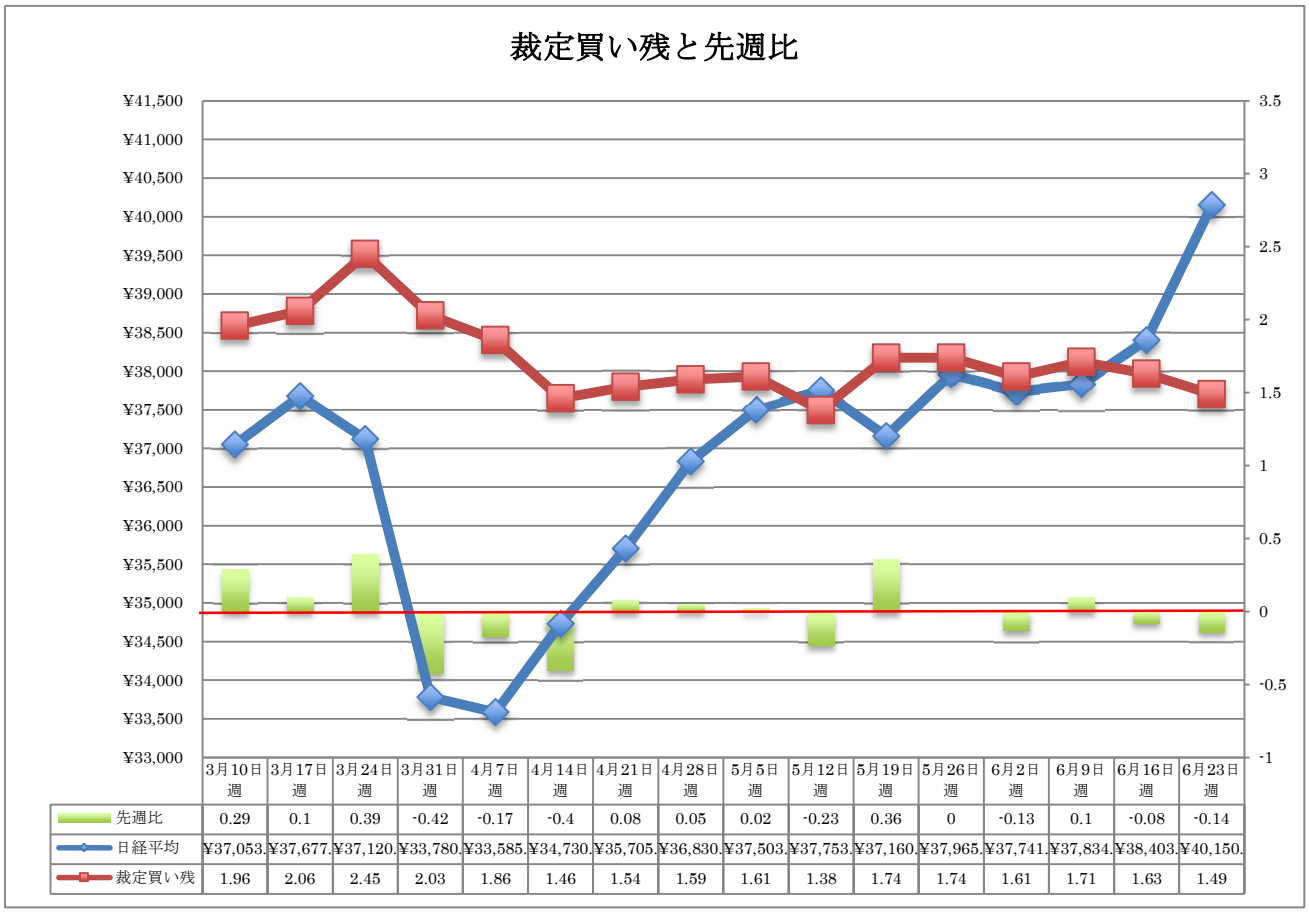
一方、為替は、ドル・円が 145.23 円～142.66 円（先週予告していた上値メド 147.61 円～149.08 円（+1%かい離）//下値メド 144.94 円～143.49 円（-1%かい離））と推移し、「下値目標値-1%乖離」を下回る 2 週連続で円高・ドル安、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、6 月 27 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、『日経平均と同様、目先は「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れるかたちです。』と指摘しましたが、先週 7 月 4 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れ、再び、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安リバウンドか、ドル・ユーロは、1.1829～1.1705(先週予告していた上値メド 1.1725～1.1842（+1%かい離）//下値メド 1.1508～1.1392（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、2 週連続のドル安・ユーロ高、ドルユーロのドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、「上値目標値+1%乖離」が 3 月 7 日週と 3 月 14 日週の 2 週連続、4 月 4 日

週、4 月 10 日週の 2 度目の 2 週連続、さらに 5 月 23 日週に合計 5 回続けて表れる「稀」な現象が表れ、目先は一旦、逆に「下値目標値-1%乖離」がより表れやすいかたちに、また、ユーロ円は、170.63 円～168.41 円（先週予告していた上値メド 170.56 円～172.26 円（+1%かい離）//下値メド 168.12 円～166.43 円（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、6 週連続で円安・ユーロ高、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、4 月 18 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、6 月 6 日週に 2 回連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」がより表れやすいかたちに。この結果、前の週のユーロ＞円＞ドルが 2 週連続で継続しています。3 日に発表された 6 月米雇用統計や 6 月 ISM 非製造業景況指数が市場予想を上回ったことから米連邦準備制度理事会（FRB）による 7 月利下げ観測は後退する一方、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長に対して再度利下げを求めたことやベッセント米財務長官が「実質金利は現時点で非常に高い」、「ここで利下げなければ、9 月に大幅利下げの可能性がある」との見方を伝えたこと、また、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は「為替レートは経済の強さを示す」との見方を伝えており、ECB による利下げサイクルの終了予想が一段と広がり、年末にかけて欧米金利差の縮小が想定されていることがユーロ買い・米ドル売りを支えています。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

2 週連続で減少。ここ 3 週間、毎週増減を繰り返して方向感がなくなっていましたが、久しぶりに減少トレンドが表れ、さらに、3 週間振りに 1000 億円超減少しています。以前から『忘れてはいけないことは、24 年 8 月 5 日週-7664 億円、24 年 10 月 21 日週-6063 億円、25 年 1 月 13 日週-5615 億円、の「5000 億円超の大幅減少」がここ約半年間に 3 回も起きていることです。それ以前に「5000 億円超の大幅減少」を記録したのは 21 年 3 月 8 日週と 3 年以上前のことでも分かるように、「5000 億円超の大幅減少」は極めて希な現象。このような大規模な売り越しが頻繁に表れるということは、近い将来、何らかの「危機」が表面化する兆しとして注意が必要ということになりそうです。』と指摘し、今 4 月にはトランプ関税をきっかけに株価急落局面が起きました。これは近未来に起こるであろう危機の始まりなのかもしれません。一方、「裁定売り残」は、前の週比-974 億円の 1016 億円と、5 週間振りに減少。前の週まで 4 週連続で増加していましたが、24 年 10 月 28 日週～11 月 25 日週の 5 週連続増加以来、約 8 ヶ月振りの連続増加。また、25 年 2 月 24 日週以来、16 週間振りの 1000 億円超の増加で、当時を振り替えると、トランプ関税ショックで 4 月 11 日 30792 円まで下落するスタート時に起きています。以前から重要指標として指摘してきた T-Model 理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比-497 億円の 1 兆 3893 億円と 5 週連続で減少。5 週連続減少は 23 年 9 月 18 日週～10 月 23 日週の 6 週連続減少以来、約 1 年 9 ヶ月振り。日経平均がアベノミクス以降の最高値である 23 年 6 月 33772 円を付けた後、10 月安値 30487 円まで約 10%下落したときに表れています。一方、現物買いの外国人は 11 週連続買い越しで、23 年 3 月 27 日週～6 月 12 日週の

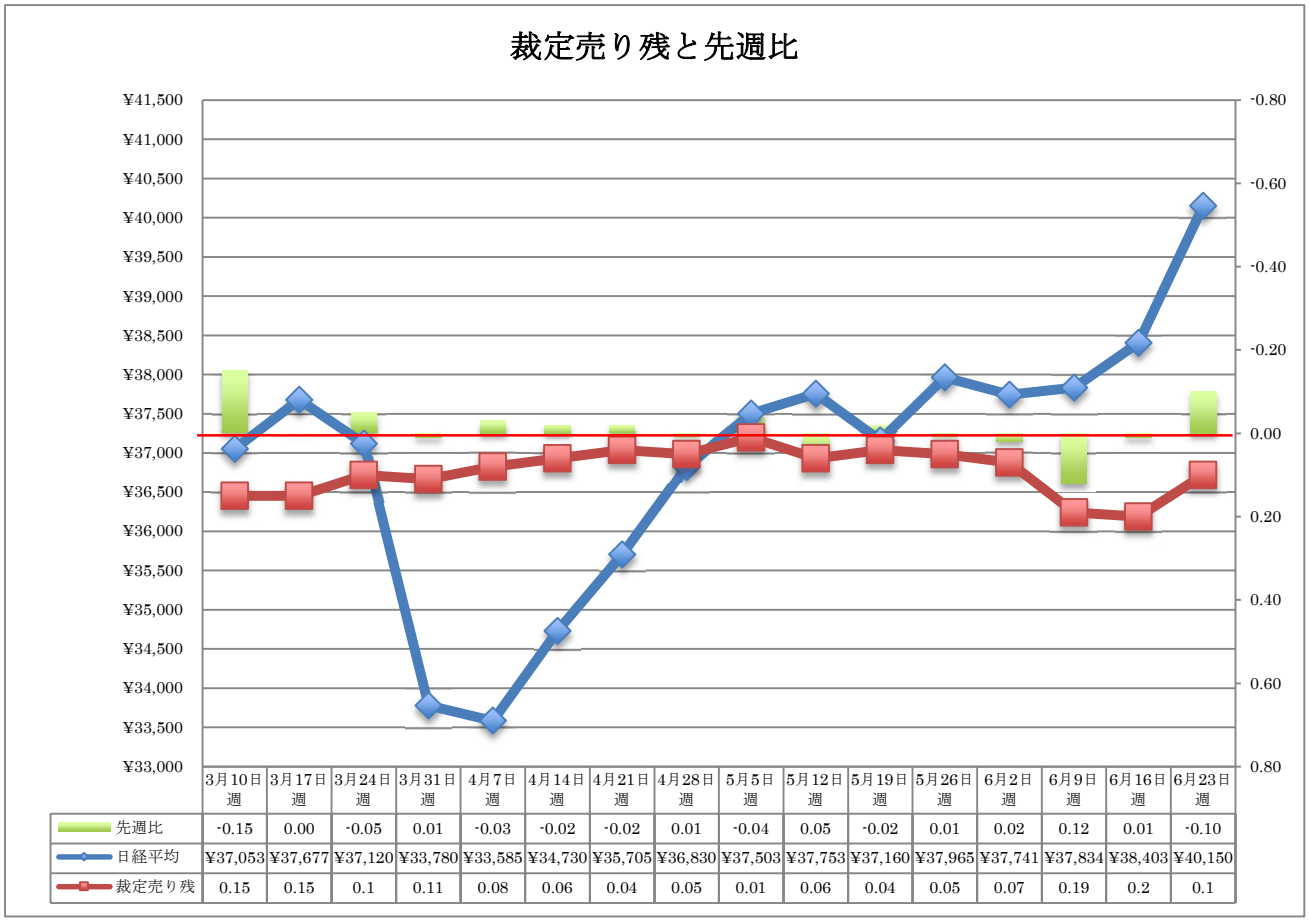
12 週連続買い越し以来、約 1 年 9 ヶ月振りに表れていますが、当時は日経平均が 23 年 6 月高値 33772 円とアベノミクスミクス以降の最高値をつけたときに表れています。今回は 7 月参議院選挙の「選挙相場」のための株価吊り上げの「株価操縦」と思われ、「外国人」に成りすました黒い目の外国人の可能性も考えられます。何故なら、本物の外国人である先物は増えていないためです。



	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週
先週比	0.29	0.1	0.39	-0.42	-0.17	-0.4	0.08	0.05	0.02	-0.23	0.36	0	-0.13	0.1	-0.08	-0.14
日経平均	¥37,053.	¥37,677.	¥37,120.	¥33,780.	¥33,585.	¥34,730.	¥35,705.	¥36,830.	¥37,503.	¥37,753.	¥37,160.	¥37,965.	¥37,741.	¥37,834.	¥38,403.	¥40,150.
裁定買い残	1.96	2.06	2.45	2.03	1.86	1.46	1.54	1.59	1.61	1.38	1.74	1.74	1.61	1.71	1.63	1.49

６月２日週	６月９日週	６月 16 日週	６月 23 日週
¥37,741.61	¥37,834.25	¥38,403.23	¥40,150.79
1.61	1.71	1.63	1.49
-0.13	0.1	-0.08	-0.14

単位：兆円



６月２日週	６月９日週	６月 16 日週	６月 23 日週
¥37,741.61	¥37,834.25	¥38,403.23	¥40,150.79
0.07	0.19	0.20	0.10
0.02	0.12	0.01	-0.10

単位：兆円

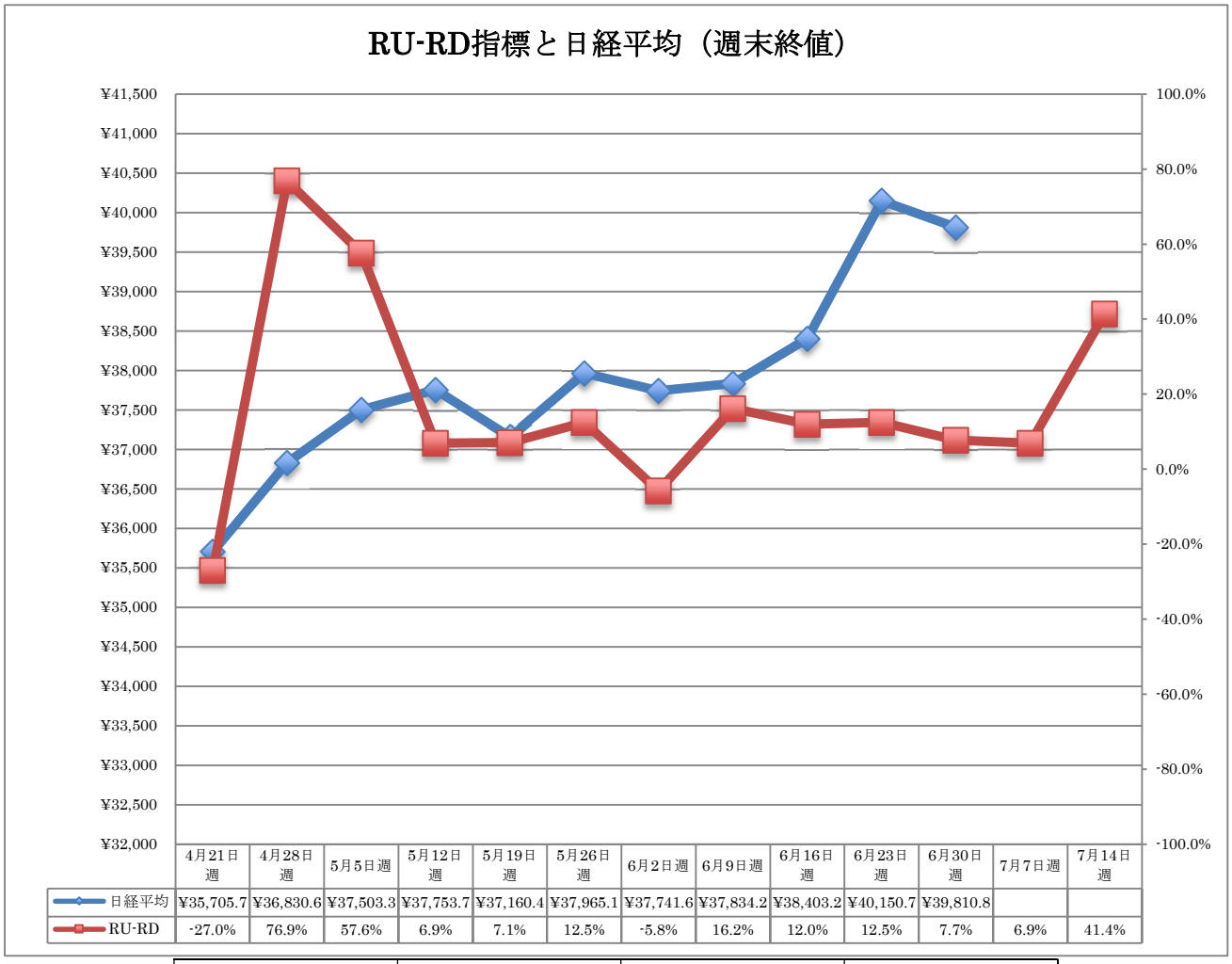
＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと堅調相場継続が期待される週が予想されます。今週（7/7～7/11）の相場を占う『RU-RD 指標』の 6 月 27 日週は+6.9%と 5 週連続でプラス圏となったことで、本来ですと堅調相場継続が期待される週となります。さらに、来週（7/14～7/18）の相場を占う 7 月 4 日週は+41.4%と 6 週連続でプラス圏、かつ 10 週間振りに「+40%超の上限ゾーン」となったことで、本来ですと堅調相場継続が期待される週となります。「6 週連続でプラス圏」は、23 年 4 月 17 日週～5 月 22 日週の「6 週連続でプラス圏」以来ですが、5 月 23 日週-5.8%を 1 週挟む前の「5 週連続プラス圏」と合わせると実質「11 週連続でプラス圏」で、T-Model 開始以降、初めて。この不自然な動きは明らかに「相場操縦」が行われていることを示唆しています。前回の「6 週連続プラス圏」（23 年 4 月 21 日週～23 年 5 月 26 日週）は日経平均がアベノミクス以降の最高値を付けたとき表れ、現物買いの外国人の買い越し額が 2023 年 3 月～6 月まで「12 週連続買い越し」となりましたが、今回は 3 月 24 日週～6 月 9 日週まで「11 週連続の買い越し」と共通しているからです。この現物買いの外国人が本物の外国人かどうかは別にして、外国人の買い越し額（累計）は「11 週連続の買い越し」で途切れた 25 年 6 月 23 日週 26.2 兆円に対し、前回「12 週連続買い越し」で途切れた 23 年 6 月 12 日週 26.6 兆円と同水準に並んだことも共通しています。尚、前回は「12 週連続買い越し」で途切れた 23 年 6 月 12 日週に日経平均は 33706 円で目先、天井を打っています。『RU-RD 指標』は 7 月 20 日投開票の参議院選挙まで「選挙相場」の「相場操縦」が続く可能性を示唆していますが、今週は 9 日に米トランプ政権が貿易相手国・地域に課す上乗せ関税の一時停止期限を迎え、週末 11 日にはオプション SQ が到来することから投機筋が「相場操縦」しやすい重要スケジュールを控えており、相場の乱高下が予想されるため要注意かと思われます。

先週の相場で注目すべきは、円が対ユーロで下落し、一時、1 ユーロ＝170.5 円台と、日銀が追加利上げを実施した 2024 年 7 月高値 175.4 円以来の円安・ユーロ高水準を付けたことです。世界の投資家が過度なドル資産への偏りを見直すなか、ユーロ買いが進み、逆に、ユーロに対してともに売られているドルと円のドル円相場は膠着状態が続いています。為替介入の準備のため日銀が市場参会者に相場水準を尋ねる「レートチェック」を異例となる対ユーロで踏み切ったのが、24 年 7 月の 1 ユーロ＝175 円の水準。1991 年以降、対ドル以外で円買い介入の実績がない対ユーロに対する「介入準備」ともとれる動きは、当時、話題を呼んでいましたが、結果的に、円が対ドルで 1 ドル＝161 円台まで円安が進んだことで、24 年 7 月 11 日と 12 日に政府・日銀は過去最大の 15 兆円超の円買い・ドル売り介入に動き、最終的には日銀は 7 月 31 日の金融政策決定会合で追加利上げを決めています。米国側からは「非関税障壁」の一つである「円安是正」を要求されるなか、膠着状態が続くドル円相場だけを見ていると「為替介入」や「追加利上げ」のタイミングは分かりにくいですが、昨年 7 月最高値 175 円に近づいている円ユーロ相場はそのタイミングが近づいていることを示唆しており要注目です。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 25 年 5 月 2 日週+7.1%→5 月 9 日週+5.7%→5 月 16 日週+11.4%→5 月 23 日週+4.3%→5 月 30 日週+7.1%→6 月 6 日週+14.3%→6 月 13 日週+12.9%→6 月 20 日週+17.1%→6 月 27 日週+18.6%→7 月 4 日週+30.0%と 11 週連続で「プラス圏」に浮上しています。以前から『「令和のブラックマンデー」が起きた 24 年 8 月 2 日週～8 月 9 日週以来、約 9 ヵ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を割り込んで、目先の「底値圏」に到達しています。過去、同指標が「-70%」を下回ると一旦、底入れする傾向があり、直近では「令和のブラックマンデー」の暴落局面で表れた 24 年 8 月 5 日週-84.3%が記憶に新しいところです。』と指摘し、予告通り、「4 月 11 日週-77.1%」が表れて以降、日経平均は 5 か月振りの 4 万円台回復で現実化したかたちです。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていないことです。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 5 月 2 日週-24.5%→5 月 9 日週-27.9%→5 月 16 日週-16.9%→5 月 23 日週-3.3%→5 月 30 日週+6.4%→6 月 6 日週+8.3%→6 月 13 日週+9.3%→6 月 20 日週+11.2%→6 月 27 日週+12.4%→7 月 4 日週+16.7%と、6 週連続で「プラス圏」に浮上しています。今回は 1 月 20 日に「トランプ政権 2.0」に移行したことで、バイデン政権時代の「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」による不正な株価吊り上げの反動から久しぶりに「移動平均ベース」でも「-40%超の下限ゾーン」を割り込む「底値圏」が表れる可能性がありそうです。これまで「逆イールド」のなかで唯一の緩和策として残っていた「10 年-3 か月」の連続「逆イールド」も 24 年 12 月 13 日+0.06%と遂に終了、「連続逆イールドは 767 日」と 1930 年代の「大恐慌」前夜に記録したこれまでの過去最長 700 日を大きく上回っています。つまり、現在は『令和の「大恐慌」』前夜であることを示唆しており、それが近未来にスタートすることを「覚悟」する時期を迎えています。以前から、『T-Model 理論『円キャリートレード指数』が 22 年 2 月、23 年 1 月を結んだトレンドラインを割り込むようですと「円キャリートレード」終了のサイン点灯とともに『令和の「大恐慌」』が始まるサインとなる可能性があるため要注目です。』と指摘し、前述の通り、4 月 22 日に一時 139 円台まで円高が進行しました。ただ、T-Model 理論『円キャリートレード指数』は先週 7 月 4 日週 1.49 倍と、直近に記録した 2 月 28 日週 1.40 倍を手前に足踏みしているどころか、むしろ「円キャリートレード」が再度起きていて 2004 年 7 月 1 日週 1.54 倍に対する「2 番天井」のようなかたちです。実際、前回のリーマンショック前も T-Model 理論『円キャリートレード指数』は 2007 年 7 月 9 日週 1.52 倍と 2008 年 7 月 14 日週 1.48 倍と丁度、1 年後に「2 番天井」を付けています。今後、『円キャリートレード指数』が昨年の「令和のブラックマンデー」時に記録した 24 年 9 月 9 日週 1.39 倍の直近ボトムを割り込むと「円キャリーの巻き戻し」が再度始まり、ドル円は今回の直近安値 139 円を一気に割り込み円高が加速する可能性が高いため注意が必要です。T-Model 理論『円キャリートレード指数』から目が離せない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、7 月 7 日に 5 月毎月勤労統計、5 月景気動向指数、8 日に 6 月景気ウォッチャー調査、5 月経常収支、9 日に 6 月マネーストック、6 月工作機械受注、10 日に 6 月国内企業物価指数、6 月都心オフィス空室率、地域経済報告(さくらリポート)(7 月、日本銀行)、海外では、7 日に欧・5 月小売売上高、独・5 月鉱工業生産、8 日に豪・豪州準備銀行理事会、欧・EU 財務相会合、独・5 月輸出入、米・5 月消費者信用残高、9 日に中・6 月生産者物価、6 月消費者物価、6 月マネーサプライ、米・FOMC 議事録(6 月 17-18 日開催分)、10 日に米・新規失業保険申請件数、11 日に米・6 月財政収支などが予定されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は 11 日にオプション SQ、海外は、7 日にイスラエル首相がトランプ米大統領とホワイトハウスで会談、8 日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、9 日に米トランプ政権が貿易相手国・地域に課す上乗せ関税の一時停止期限、米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6 月 17-18 日会合分)、NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、10 日にウクライナ復興会議(11 日まで)、など。



	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週	7月14日週
日経平均	¥35,705.7	¥36,830.6	¥37,503.3	¥37,753.7	¥37,160.4	¥37,965.1	¥37,741.6	¥37,834.2	¥38,403.2	¥40,150.7	¥39,810.8		
RU-RD	-27.0%	76.9%	57.6%	6.9%	7.1%	12.5%	-5.8%	16.2%	12.0%	12.5%	7.7%	6.9%	41.4%

6月23日週	6月30日週	7月7日週	7月14日週
¥40,150.79	¥39,810.88		
12.50%	7.70%	6.90%	41.40%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 41306 円～42132 円（+2%かい離）
下値メド 39697 円～38903 円（-2%かい離）

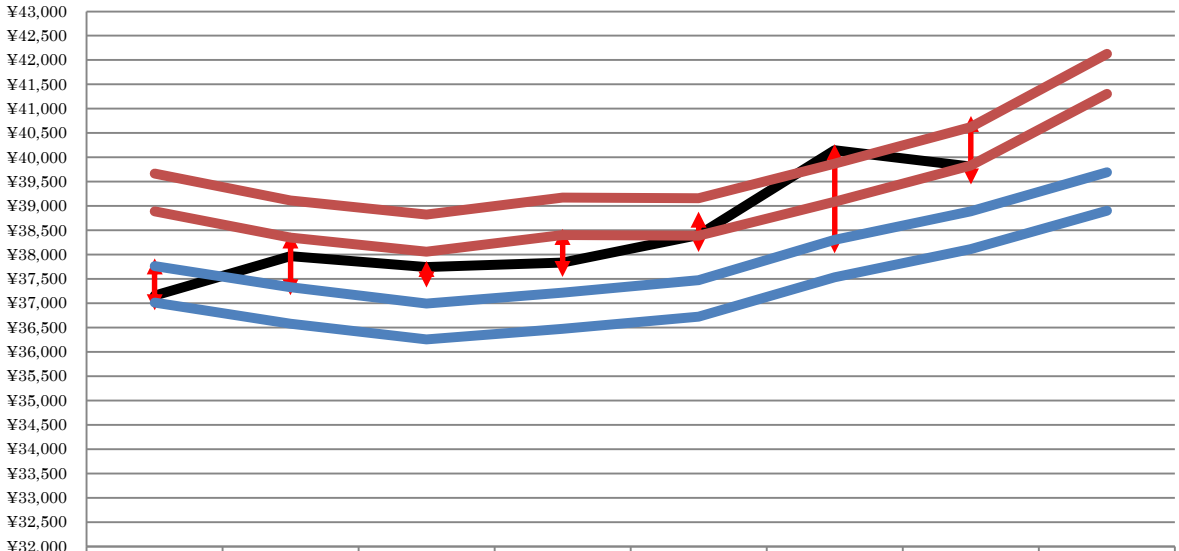
＜NY ダウ＞
上値メド 45389 ドル～46296 ドル（+2%かい離）
下値メド 44012 ドル～43131 ドル（-2%かい離）

＜ドル円＞
上値メド 146.14 円～147.60 円（+1%かい離）
下値メド 142.74 円～141.31 円（-1%かい離）

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.1927～1.2046（+1%かい離）
下値メド 1.1684～1.1567（-1%かい離）

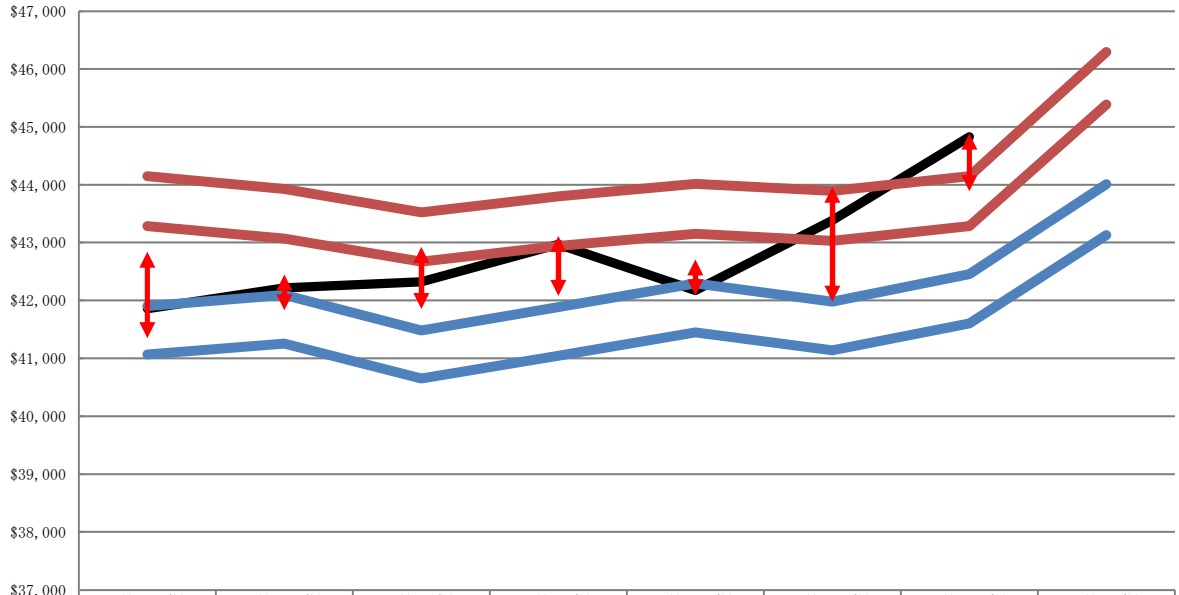
＜ユーロ円＞
上値メド 171.54 円～173.25 円（+1%かい離）
下値メド 169.01 円～167.31 円（-1%かい離）

日経平均



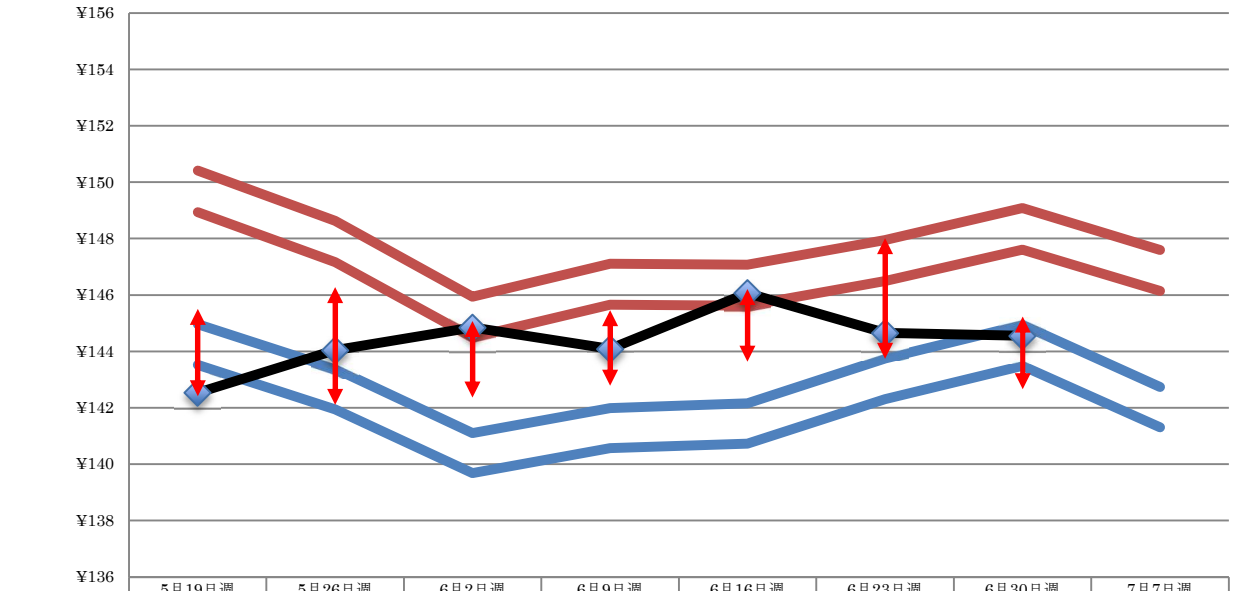
	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週
日経平均	¥37,160.47	¥37,965.10	¥37,741.61	¥37,834.25	¥38,403.23	¥40,150.79	¥39,810.88	
高値	¥37,921.81	¥38,454.07	¥37,868.42	¥38,529.64	¥38,885.15	¥40,267.84	¥40,852.54	
安値	¥36,855.83	¥37,167.01	¥37,320.72	¥37,540.20	¥38,055.52	¥38,026.32	¥39,444.70	
上値 上	¥39,666	¥39,115	¥38,826	¥39,170	¥39,157	¥39,868	¥40,623	¥42,132
上値 下	¥38,889	¥38,349	¥38,065	¥38,402	¥38,390	¥39,087	¥39,827	¥41,306
下値 上	¥37,766	¥37,328	¥36,998	¥37,220	¥37,473	¥38,301	¥38,892	¥39,697
下値 下	¥37,010	¥36,581	¥36,258	¥36,475	¥36,723	¥37,534	¥38,114	¥38,903

NYダウ



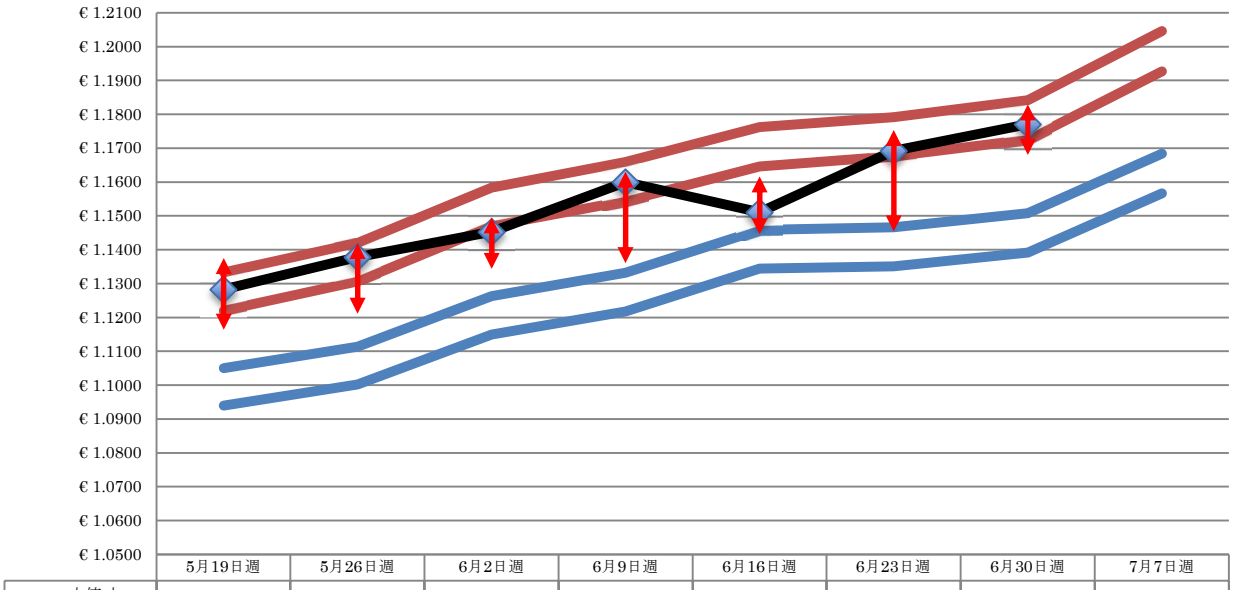
	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週
NYダウ	$41,859.09	$42,215.73	$42,319.74	$42,967.62	$42,171.66	$43,386.84	$44,828.53	
上値 上	$44,149	$43,929	$43,524	$43,800	$44,013	$43,892	$44,149	$46,296
上値 下	$43,284	$43,068	$42,671	$42,942	$43,150	$43,032	$43,284	$45,389
下値 上	$41,904	$42,097	$41,485	$41,883	$42,295	$41,979	$42,455	$44,012
下値 下	$41,065	$41,255	$40,655	$41,045	$41,449	$41,139	$41,605	$43,131
高値	$42,842.04	$42,448.72	$42,924.56	$43,115.69	$42,707.73	$43,966.37	$44,885.83	
安値	$41,354.09	$41,828.35	$41,853.62	$42,081.09	$42,089.99	$41,981.14	$43,889.16	

ドル円

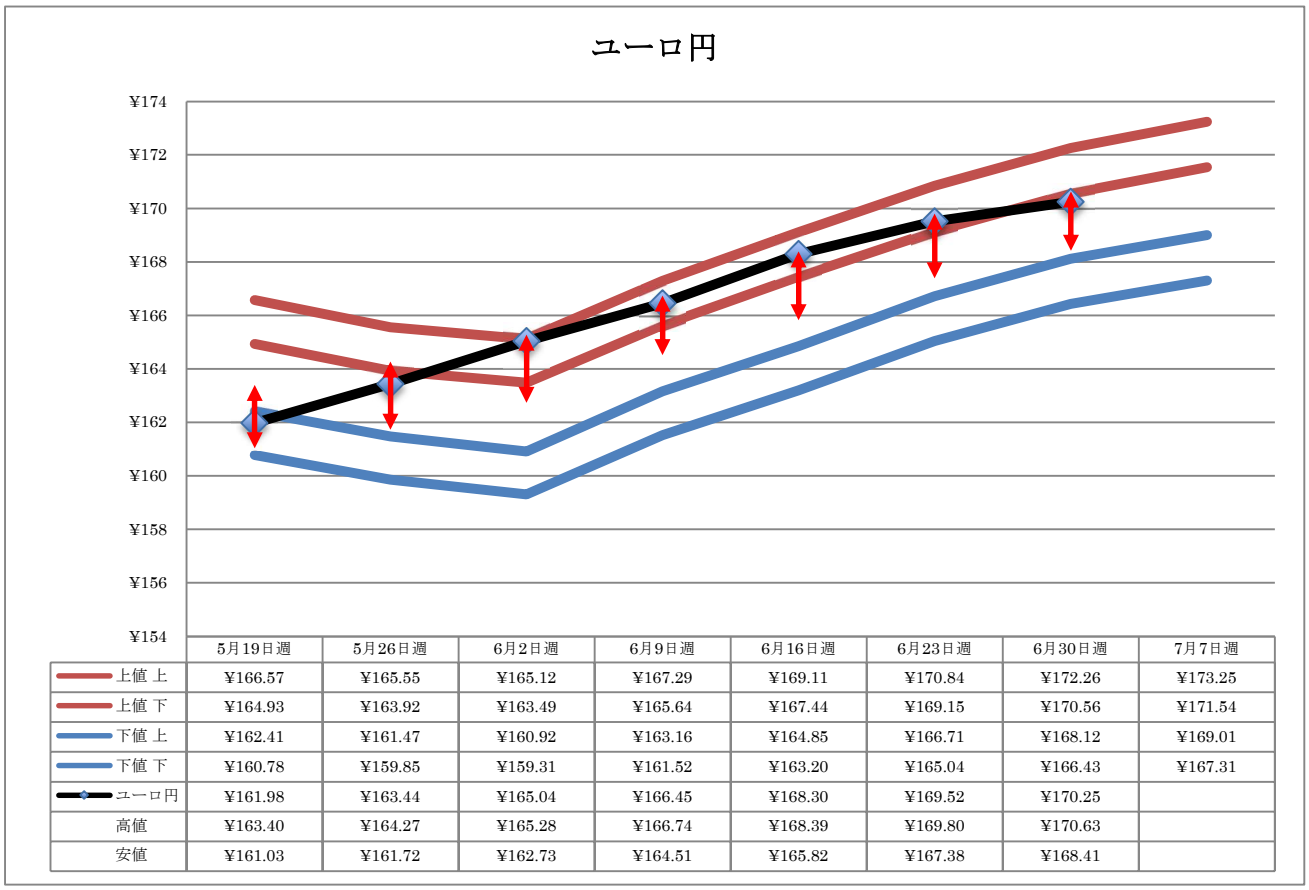


	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週
上値 上	¥150.42	¥148.63	¥145.94	¥147.11	¥147.07	¥147.95	¥149.08	¥147.60
上値 下	¥148.94	¥147.16	¥144.50	¥145.66	¥145.62	¥146.49	¥147.61	¥146.14
下値 上	¥144.97	¥143.38	¥141.11	¥141.99	¥142.16	¥143.75	¥144.94	¥142.74
下値 下	¥143.52	¥141.94	¥139.69	¥140.57	¥140.73	¥142.31	¥143.49	¥141.31
ドル円	¥142.54	¥144.04	¥144.85	¥144.09	¥146.07	¥144.65	¥144.55	
高値	¥145.51	¥146.28	¥145.08	¥145.46	¥146.21	¥148.02	¥145.23	
安値	¥142.41	¥142.10	¥142.36	¥142.78	¥143.63	¥143.73	¥142.66	

ドルユーロ



	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週
上値 上	€ 1.1333	€ 1.1420	€ 1.1584	€ 1.1659	€ 1.1762	€ 1.1792	€ 1.1842	€ 1.2046
上値 下	€ 1.1221	€ 1.1307	€ 1.1470	€ 1.1544	€ 1.1646	€ 1.1676	€ 1.1725	€ 1.1927
下値 上	€ 1.1051	€ 1.1114	€ 1.1263	€ 1.1332	€ 1.1459	€ 1.1466	€ 1.1508	€ 1.1684
下値 下	€ 1.0940	€ 1.1002	€ 1.1150	€ 1.1218	€ 1.1344	€ 1.1351	€ 1.1392	€ 1.1567
ドルユーロ	€ 1.1283	€ 1.1378	€ 1.1453	€ 1.1600	€ 1.1511	€ 1.1692	€ 1.1771	
高値	€ 1.1376	€ 1.1420	€ 1.1496	€ 1.1631	€ 1.1617	€ 1.1754	€ 1.1830	
安値	€ 1.1164	€ 1.1211	€ 1.1343	€ 1.1360	€ 1.1446	€ 1.1454	€ 1.1680	



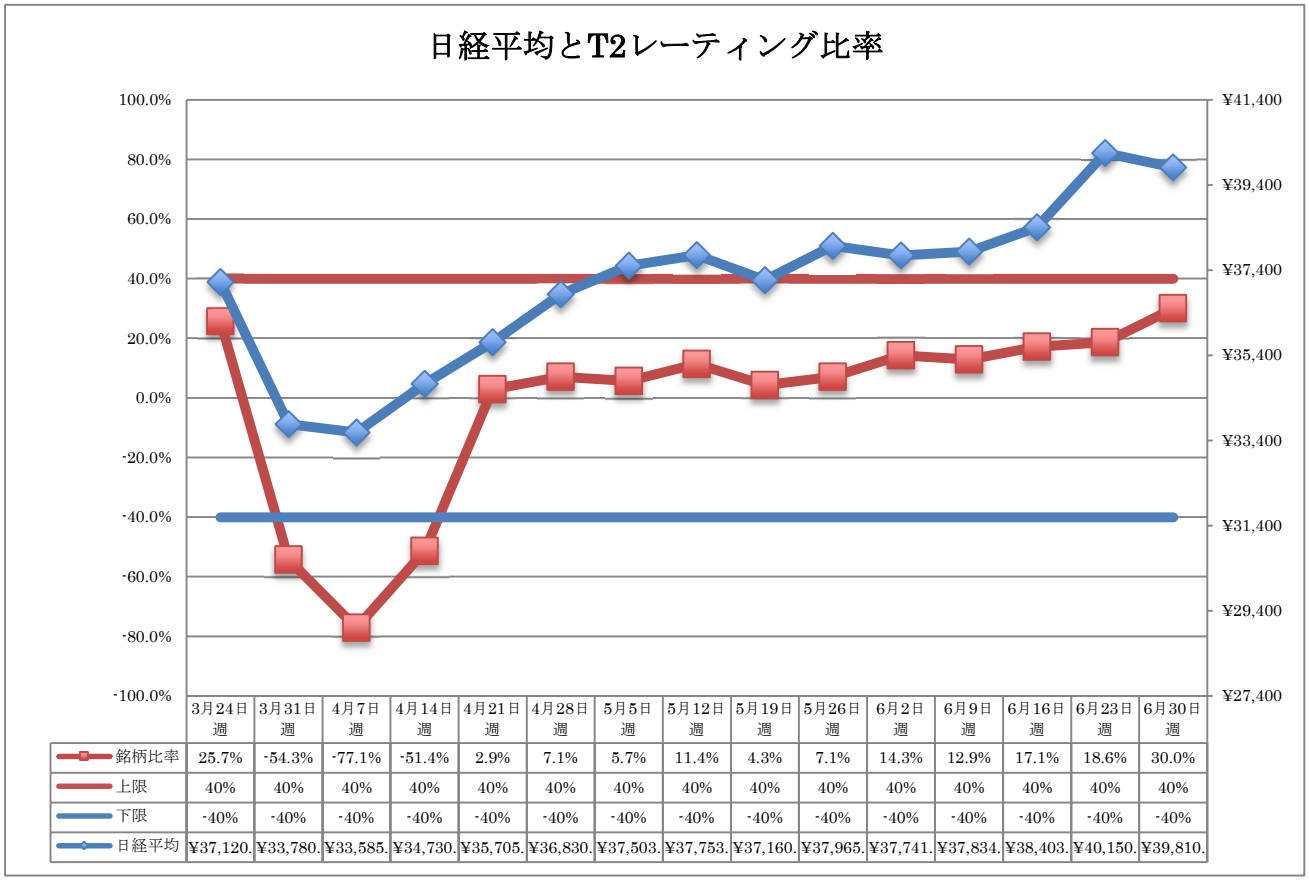
	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週
上値 上	¥166.57	¥165.55	¥165.12	¥167.29	¥169.11	¥170.84	¥172.26	¥173.25
上値 下	¥164.93	¥163.92	¥163.49	¥165.64	¥167.44	¥169.15	¥170.56	¥171.54
下値 上	¥162.41	¥161.47	¥160.92	¥163.16	¥164.85	¥166.71	¥168.12	¥169.01
下値 下	¥160.78	¥159.85	¥159.31	¥161.52	¥163.20	¥165.04	¥166.43	¥167.31
ユーロ円	¥161.98	¥163.44	¥165.04	¥166.45	¥168.30	¥169.52	¥170.25	
高値	¥163.40	¥164.27	¥165.28	¥166.74	¥168.39	¥169.80	¥170.63	
安値	¥161.03	¥161.72	¥162.73	¥164.51	¥165.82	¥167.38	¥168.41	

■■■　レーティング変更　■■■

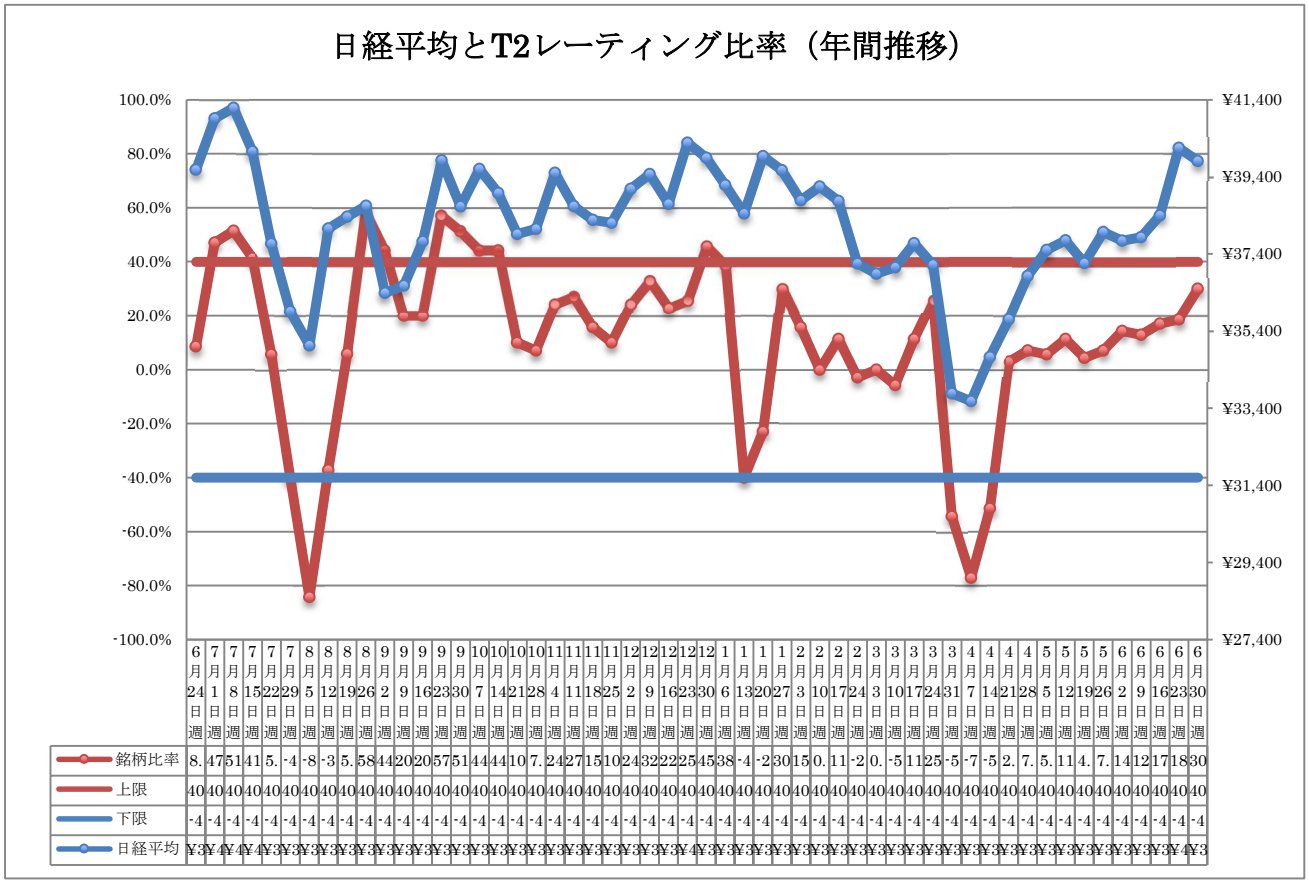
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、25 年 5 月 2 日週+7.1%→5 月 9 日週+5.7%→5 月 16 日週+11.4%→5 月 23 日週+4.3%→5 月 30 日週+7.1%→6 月 6 日週+14.3%→6 月 13 日週+12.9%→6 月 20 日週+17.1%→6 月 27 日週+18.6%→7 月 4 日週+30.0%と 11 週連続で「プラス圏」に浮上しています。以前から『「令和のブラックマンデー」が起きた 24 年 8 月 2 日週～8 月 9 日週以来、約 9 ヵ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を割り込んで、目先の「底値圏」に到達しています。過去、同指標が「-70%」を下回ると一旦、底入れする傾向があり、直近では「令和のブラックマンデー」の暴落局面で表れた 24 年 8 月 5 日週-84.3%が記憶に新しいところです。』と指摘し、予告通り、「4 月 11 日週-77.1%」が表れて以降、日経平均は 5 か月振りの 4 万円台回復で現実化したかたちです。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていないことです。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 5 月 2 日週-24.5%→5 月 9 日週-27.9%→5 月 16 日週-16.9%→5

月 23 日週−3.3%→5 月 30 日週+6.4%→6 月 6 日週+8.3%→6 月 13 日週+9.3%→6 月 20 日週+11.2%→6 月 27 日週+12.4%→7 月 4 日週+16.7%と、6 週連続で「プラス圏」に浮上しています。今回は 1 月 20 日に「トランプ政権 2.0」に移行したことで、バイデン政権時代の「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」による不正な株価吊り上げの反動から久しぶりに「移動平均ベース」でも「−40%超の下限ゾーン」を割り込む「底値圏」が表れる可能性がありそうです。これまで「逆イールド」のなかで唯一の緩和策として残っていた「10 年−3 か月」の連続「逆イールド」も 24 年 12 月 13 日+0.06%と遂に終了、「連続逆イールドは 767 日」と 1930 年代の「大恐慌」前夜に記録したこれまでの過去最長 700 日を大きく上回っています。つまり、現在は『令和の「大恐慌」』前夜であることを示唆しており、それが近未来にスタートすることを「覚悟」する時期を迎えています。以前から、『T−Model 理論『円キャリートレード指数』が 22 年 2 月、23 年 1 月を結んだトレンドラインを割り込むようですと「円キャリートレード」終了のサイン点灯とともに『令和の「大恐慌」』が始まるサインとなる可能性があるため要注目です。』と指摘し、前述の通り、4 月 22 日に一時 139 円台まで円高が進行しました。ただ、T−Model 理論『円キャリートレード指数』は先週 7 月 4 日週 1.49 倍と、直近に記録した 2 月 28 日週 1.40 倍を手前に足踏みしているどころか、むしろ「円キャリートレード」が再度起きていて 2004 年 7 月 1 日週 1.54 倍に対する「2 番天井」のようなかたちです。実際、前回のリーマンショック前も T−Model 理論『円キャリートレード指数』は 2007 年 7 月 9 日週 1.52 倍と 2008 年 7 月 14 日週 1.48 倍と丁度、1 年後に「2 番天井」を付けています。今後、『円キャリートレード指数』が昨年の「令和のブラックマンデー」時に記録した 24 年 9 月 9 日週 1.39 倍の直近ボトムを割り込むと「円キャリーの巻き戻し」が再度始まり、ドル円は今回の直近安値 139 円を一気に割り込み円高が加速する可能性が高いため注意が必要です。T−Model 理論『円キャリートレード指数』から目が離せない段階を迎えています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



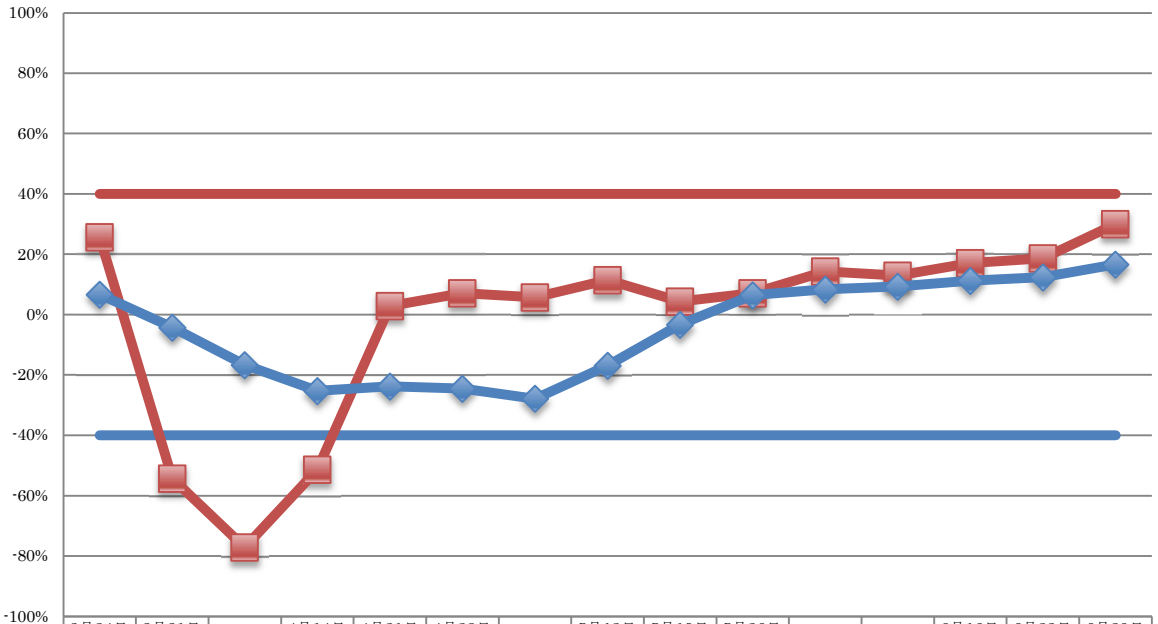
	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週
銘柄比率	25.7%	-54.3%	-77.1%	-51.4%	2.9%	7.1%	5.7%	11.4%	4.3%	7.1%	14.3%	12.9%	17.1%	18.6%	30.0%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥37,120.	¥33,780.	¥33,585.	¥34,730.	¥35,705.	¥36,830.	¥37,503.	¥37,753.	¥37,160.	¥37,965.	¥37,741.	¥37,834.	¥38,403.	¥40,150.	¥39,810.



	6月24日週	7月1日週	7月8日週	7月15日週	7月22日週	7月29日週	8月5日週	8月12日週	8月19日週	8月26日週	9月2日週	9月9日週	9月16日週	9月23日週	9月30日週	10月7日週	10月14日週	10月21日週	10月28日週	11月4日週	11月11日週	11月18日週	11月25日週	12月2日週	12月9日週	12月16日週	12月23日週	12月30日週	1月6日週	1月13日週	1月20日週	1月27日週	2月3日週	2月10日週	2月17日週	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週
銘柄比率	8.	47	51	41	5.	-4	-8	-3	5.	58	44	20	20	57	51	44	44	10	7.	24	27	15	10	24	32	22	25	45	38	-4	-2	30	15	0.	11	-2	0.	-5	11	25	-5	-7	-5	2.	7.	5.	11	4.	7.	14	12	17	18	30
上限	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
下限	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4
日経平均	¥3	¥4	¥4	¥4	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥4	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥4	¥3

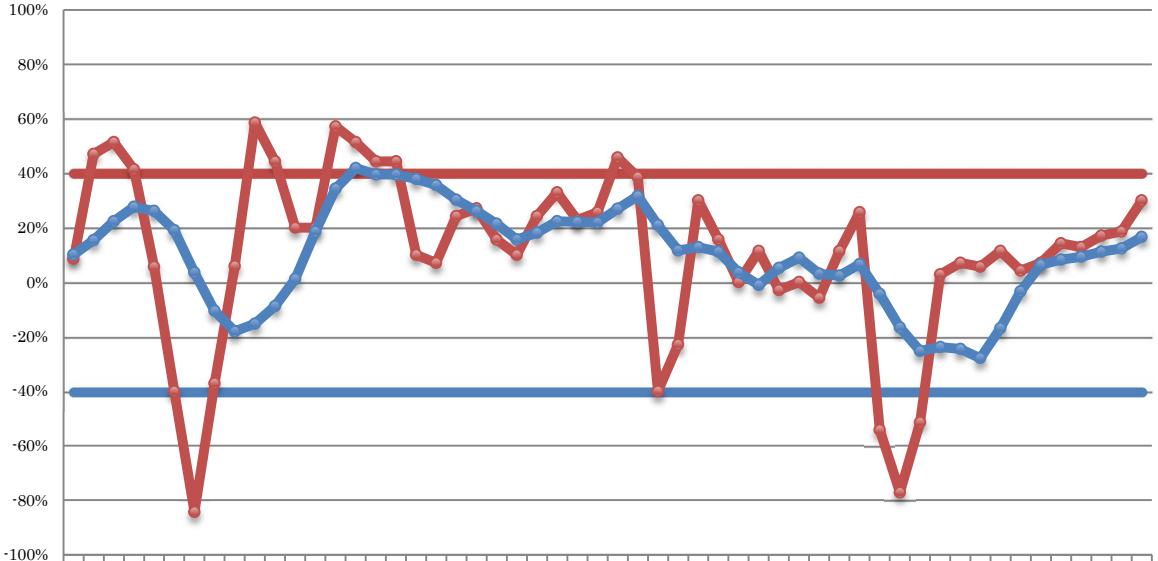
※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井（40％超）、底（-40％超）を予測

T2レーティング比率と移動平均



	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
銘柄比率	25.7%	-54.3%	-77.1%	-51.4%	2.9%	7.1%	5.7%	11.4%	4.3%	7.1%	14.3%	12.9%	17.1%	18.6%	30.0%
移動平均	6.7%	-4.3%	-16.7%	-25.2%	-23.8%	-24.5%	-27.9%	-16.9%	-3.3%	6.4%	8.3%	9.3%	11.2%	12.4%	16.7%

T2レーティング比率と移動平均（年間推移）



	6月24日週	7月1日週	7月8日週	7月15日週	7月22日週	7月29日週	8月5日週	8月12日週	8月19日週	8月26日週	9月2日週	9月9日週	9月16日週	9月23日週	9月30日週	10月7日週	10月14日週	10月21日週	10月28日週	11月4日週	11月11日週	11月18日週	11月25日週	12月2日週	12月9日週	12月16日週	12月23日週	12月30日週	1月6日週	1月13日週	1月20日週	1月27日週	2月3日週	2月10日週	2月17日週	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週
上限	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
下限	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4
銘柄比率	8.	47	51	41	5.	-4	-8	-3	5.	58	44	20	20	57	51	44	44	10	7.	24	27	15	10	24	32	22	25	45	38	-4	-2	30	15	0.	11	-2	0.	-5	11	25	-5	-7	-5	2.	7.	5.	11	4.	7.	14	12	17	18	30
移動平均	10	15	22	27	26	19	3.	-1	-1	-1	-8	1.	18	34	41	39	39	37	35	30	26	21	15	18	22	22	21	26	31	21	11	12	11	3.	-1	5.	9.	3.	2.	6.	-4	-1	-2	-2	-2	-2	-1	-3	6.	8.	9.	11	12	16

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週のT2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。